

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,977,269	固定負債	4,845,041
有形固定資産	14,499,621	地方債	3,925,784
事業用資産	5,519,984	長期未払金	-
土地	2,131,345	退職手当引当金	918,631
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,533,536	その他	627
建物減価償却累計額	△ 4,160,251	流動負債	367,216
工作物	163,605	1年内償還予定地方債	301,520
工作物減価償却累計額	△ 151,200	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53,934
航空機	-	預り金	9,496
航空機減価償却累計額	-	その他	2,266
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,212,257
建設仮勘定	2,948	【純資産の部】	
インフラ資産	8,947,487	固定資産等形成分	16,036,137
土地	176,553	余剰分(不足分)	△ 4,726,275
建物	20,204		
建物減価償却累計額	△ 11,324		
工作物	18,687,861		
工作物減価償却累計額	△ 9,998,632		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	72,826		
物品	524,042		
物品減価償却累計額	△ 491,893		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	477,648		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,816		
長期貸付金	12,150		
基金	415,100		
減債基金	-		
その他	415,100		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,387		
流動資産	1,544,851		
現金預金	478,100		
未収金	9,015		
短期貸付金	2,640		
基金	1,056,228		
財政調整基金	1,040,660		
減債基金	15,569		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,133		
資産合計	16,522,120	純資産合計	11,309,863
		負債及び純資産合計	16,522,120

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,160,587
業務費用	2,326,546
人件費	724,695
職員給与費	564,995
賞与等引当金繰入額	53,934
退職手当引当金繰入額	50,478
その他	55,288
物件費等	1,549,777
物件費	886,919
維持補修費	124,163
減価償却費	537,267
その他	1,429
その他の業務費用	52,073
支払利息	30,645
徴収不能引当金繰入額	-
その他	21,428
移転費用	1,834,041
補助金等	980,589
社会保障給付	266,893
他会計への繰出金	586,085
その他	473
経常収益	66,933
使用料及び手数料	11,896
その他	55,037
純経常行政コスト	△ 4,093,654
臨時損失	10,580
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,580
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 4,104,234

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,395,391	16,136,533	△ 4,741,142
純行政コスト (△)	△ 4,104,234		△ 4,104,234
財源	4,014,486		4,014,486
税収等	3,218,320		3,218,320
国県等補助金	796,166		796,166
本年度差額	△ 89,748		△ 89,748
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 104,616	104,616
有形固定資産等の増加		114,660	△ 114,660
有形固定資産等の減少		△ 541,487	541,487
貸付金・基金等の増加		375,093	△ 375,093
貸付金・基金等の減少		△ 52,881	52,881
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,220	4,220	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 85,528	△ 100,396	14,868
本年度末純資産残高	11,309,863	16,036,137	△ 4,726,275

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,651,556
業務費用支出	1,817,515
人件費支出	743,205
物件費等支出	1,026,730
支払利息支出	30,645
その他の支出	16,935
移転費用支出	1,834,041
補助金等支出	980,589
社会保障給付支出	266,893
他会計への繰出支出	586,085
その他の支出	473
業務収入	3,982,275
税込等収入	3,220,595
国県等補助金収入	698,315
使用料及び手数料収入	11,896
その他の収入	51,469
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	330,719
【投資活動収支】	
投資活動支出	472,975
公共施設等整備費支出	114,660
基金積立金支出	356,396
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,920
その他の支出	-
投資活動収入	135,900
国県等補助金収入	97,851
基金取崩収入	30,000
貸付金元金回収収入	3,829
資産売却収入	4,220
その他の収入	-
投資活動収支	△ 337,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	297,697
地方債償還支出	292,737
その他の支出	4,960
財務活動収入	267,600
地方債発行収入	267,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 30,097
本年度資金収支額	△ 36,454
前年度末資金残高	505,058
本年度末資金残高	468,605
前年度末歳計外現金残高	3,771
本年度歳計外現金増減額	5,724
本年度末歳計外現金残高	9,496
本年度末現金預金残高	478,100

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、資産計上したものは備忘価額1円として整理しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 4年～20年
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金貸付事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 5.5%

将来負担比率 44.9%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 25,996千円

継続費 28千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲 普通財産の土地のうち、翌年度売却が検討されているもの

② 内訳 土地 37,991千円

売却可能額は、固定資産税評価額の7割で計算しています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,612,777千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3,127,714千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 381,504千円

将来負担額 7,521,844千円

充当可能基金額 1,471,336千円

特定財源見込額 747千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,815,893千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支 330,719千円

支払利息支出 30,645千円

投資活動収支 ▲337,075千円 基礎的財政収支 24,289千円

(2) 既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：4,886,529千円、支出（歳出）：4,421,907千円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：4,304千円、支出（歳出）：321千円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：4,890,833千円、支出（歳出）：4,422,228千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅資金貸付特別会計）の分が相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	330,719千円
投資活動収入の国県等補助金収入	97,851千円
未収債権、未払い債務等の増加	133,941千円
減価償却費	△537,267千円
賞与等引当金繰入額	△53,934千円
退職手当引当金繰入額	△50,478千円
資産売却損	△10,580千円
純資産変動計算書の本年度差額	△89,748千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	9,811,783	28,170	8,518	9,831,435	4,311,451	154,348	5,519,984
土地	2,131,345	4,220	4,220	2,131,345			2,131,345
立木竹	0	0	0	0			0
建物	7,529,238	4,298	0	7,533,536	4,160,251	154,348	3,373,286
工作物	151,200	12,405	0	163,605	151,200	0	12,405
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,247	4,298	2,948			2,948
インフラ資産	18,867,700	94,960	5,216	18,957,444	10,009,957	368,963	8,947,487
土地	176,553	0	0	176,553			176,553
建物	20,204	0	0	20,204	11,324	877	8,879
工作物	18,670,943	16,918	0	18,687,861	9,998,632	368,086	8,689,229
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	78,042	5,216	72,826			72,826
物品	518,778	5,264	0	524,042	491,893	13,956	32,149
合計	29,198,261	128,395	13,735	29,312,921	14,813,300	537,267	14,499,621

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	562,048	3,573,772	0	124,648	56,686	34,382	1,168,448	5,519,984
土地	561,995	1,316,543	0	26,174	21,922	28,539	176,172	2,131,345
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	53	2,252,470	0	98,474	27,119	2,894	992,276	3,373,286
工作物	0	4,759	0	0	7,646	0	0	12,405
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	2,948	0	2,948
インフラ資産	8,947,487	0	0	0	0	0	0	8,947,487
土地	176,553	0	0	0	0	0	0	176,553
建物	8,879	0	0	0	0	0	0	8,879
工作物	8,689,229	0	0	0	0	0	0	8,689,229
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	72,826	0	0	0	0	0	0	72,826
物品	0	1,064	746	847	0	10,246	19,246	32,149
合計	9,509,535	3,574,836	746	125,495	56,687	44,628	1,187,694	14,499,621

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	689,850	438,228	1,418,740	337,741	331,754	253,065	691,210	4,160,587
業務費用	573,288	399,781	425,061	144,110	100,639	28,442	655,226	2,326,546
人件費	40,871	104,021	76,519	43,145	68,782	4,377	386,981	724,695
職員給与費	34,478	84,840	62,756	36,361	54,257	0	292,303	564,995
賞与等引当金繰入額	3,291	8,099	5,991	3,471	5,179	0	27,903	53,934
退職手当引当金繰入額	3,080	7,580	5,607	3,249	4,847	0	26,115	50,478
その他	22	3,502	2,166	65	4,498	4,377	40,659	55,288
物件費等	529,018	287,813	343,544	100,622	30,740	23,708	234,332	1,549,777
物件費	79,054	171,368	339,094	95,271	12,041	13,945	176,147	886,919
維持補修費	80,971	9,355	4,244	391	17,825	5,426	5,949	124,163
減価償却費	368,976	107,089	206	4,960	874	4,302	50,859	537,267
その他	17	0	0	0	0	34	1,377	1,429
その他の業務費用	3,398	7,947	4,998	343	1,117	357	33,913	52,073
支払利息	3,398	7,663	0	0	1,029	65	18,490	30,645
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	284	4,998	343	88	292	15,424	21,428
移転費用	116,562	38,447	993,679	193,631	231,115	224,623	35,984	1,834,041
補助金等	85,888	30,316	420,693	133,227	50,297	224,446	35,723	980,589
社会保障給付	0	8,131	258,358	404	0	0	0	266,893
他会計への繰出金	30,640	0	314,627	60,000	180,818	0	0	586,085
その他	34	0	0	0	0	178	261	473
経常収益	3,726	13,503	14,743	2,671	909	2,408	28,973	66,933
使用料及び手数料	3,721	1,805	0	545	11	0	5,814	11,896
その他	5	11,698	14,743	2,125	898	2,408	23,159	55,037
純経常行政コスト	△ 686,123	△ 424,725	△ 1,403,997	△ 335,070	△ 330,845	△ 250,657	△ 662,237	△ 4,093,654
臨時損失	0	0	0	0	0	10,580	0	10,580
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	10,580	0	10,580
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 686,123	△ 424,725	△ 1,403,997	△ 335,070	△ 330,845	△ 261,237	△ 662,237	△ 4,104,234

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県信用保証協会	250	957,557,194	859,026,568	98,530,627	32,086,219	0.00	0	0	250	250
埼玉県農業信用基金協会	2,450	268,049,178	254,363,610	13,685,568	10,435,500	0.02	2,737	0	2,450	2,450
砂防フロンティア整備推進機構	150	4,137,425	1,532,559	2,604,865	412,600	0.04	1,042	0	150	150
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	587	1,139,026	1,059	1,137,967	1,028,537	0.06	683	0	587	587
埼玉県農林公社	2,532	21,569,061	20,580,629	988,433	643,612	0.39	3,855	0	2,532	2,532
地方公共団体金融機構	1,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.01	26,743	0	1,000	1,000
合計	6,969	26,008,280,885	25,623,905,425	384,375,460	61,208,468		35,060	0	6,969	6,969

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,040,660	0	0	0	1,040,660	1,040,660
土地開発基金	47,284	0	0	0	47,284	47,284
減債基金	15,569	0	0	0	15,569	15,569
地域福祉基金	187,775	0	0	0	187,775	187,775
ミムリン夢づくり基金	66,702	0	0	0	66,702	66,702
公共施設等整備基金	113,339	0	0	0	113,339	113,339
合計	1,471,329	0	0	0	1,471,329	1,471,329

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	12,150	0	2,640	0	14,790
合計	12,150	0	2,640	0	14,790

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金元金収入	25,371	0
住宅資金貸付金利子収入	3,673	0
小計	29,044	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	11,640	1,967
町民税個人	4,679	356
軽自動車税	453	64
その他の未収金		
小計	16,772	2,387
合計	45,816	2,387

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	4,568	772
町民税個人	3,851	293
軽自動車税	330	47
町民税法人（現年課税分）	104	22
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金（現年度分）	162	0
小計	9,015	1,133
合計	9,015	1,133

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	12,180	0	9,793	0	2,387
徴収不能引当金（流動資産）	3,277	0	2,143	0	1,133
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	935,789	50,478	67,636	0	918,631
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	55,285	53,934	55,285	0	53,934
合計	1,006,531	104,412	134,858	0	976,085

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	スマート I C 負担金	深谷市、寄居町	76,291	スマート I C 整備事業
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	8,200	浄化槽設置整備事業
	美里第二土地改良区ほ場内公共事業負担金	美里第二土地改良区	1,046	土地改良事業
	計		85,537	
その他の補助金等	障害者自立支援給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合、サービス事業者	188,691	障害者福祉事業
	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	169,460	児玉郡市広域市町村圏組合運営事業（消防）
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	123,041	後期高齢者医療事業
	その他		413,860	
	計		895,051	
合計			980,589	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		1,801,677	
		地方譲与税		80,475	
		利子割交付金		1,661	
		配当割交付金		5,698	
		株式等譲渡所得割交付金		6,216	
		地方消費税交付金		194,377	
		ゴルフ場利用税交付金		60,550	
		自動車取得税交付金		33,582	
		地方特例交付金		6,128	
		地方交付税		866,004	
		交通安全対策特別交付金		3,735	
		分担金及び負担金		67,030	
		寄附金		41,348	
		繰入金		49,838	
		小計			3,218,320
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		379,254
			投資活動収入として収納した国庫支出金		97,851
			業務収入として収納した都道府県支出金		319,061
		計			796,166
	小計			796,166	
	合計				4,014,486

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,104,234	698,315	267,600	2,486,060	652,259
有形固定資産等の増加	114,660	97,851	0	16,809	0
貸付金・基金等の増加	375,093	0	0	375,093	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,593,986	796,166	267,600	2,877,961	652,259

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	368,605
定期性預金	100,000
合計	468,605